

GXJメガトレンド・ジャパン

<4635>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：GXJメガト

第3期 2024年9月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式等を主要投資対象としたETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第3期末	基準価額	9,655円
	純資産総額	1,388百万円
第3期	騰落率	3.8%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0463520240917◇

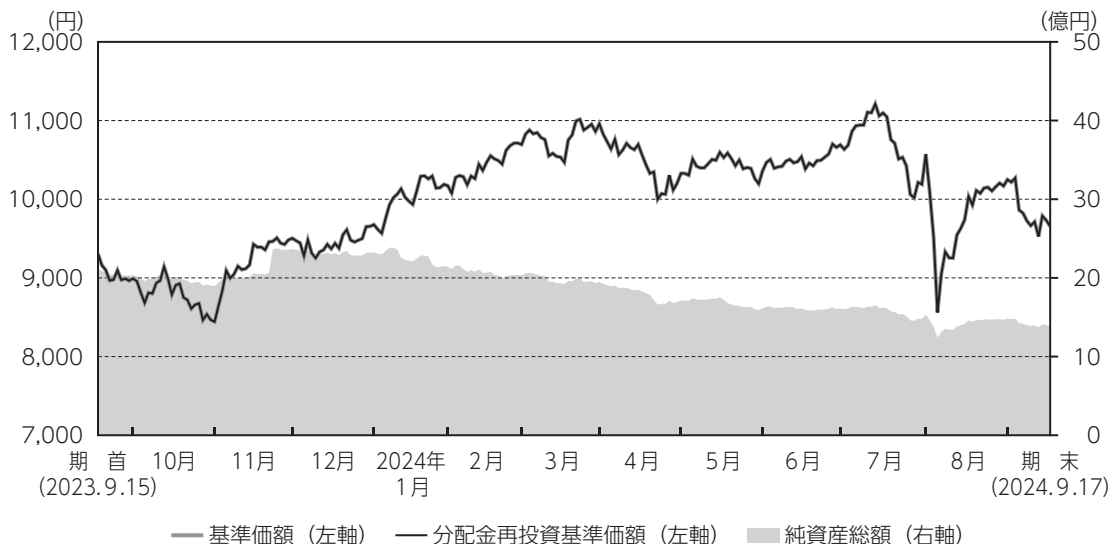
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,306円

期末：9,655円（分配金0円）

騰落率：3.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を通じて、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたETF（上場投資信託証券）に投資した結果、「グローバルX 半導体関連 - 日本株式ETF」や「グローバルX eコマース - 日本株式ETF」などの値動きがプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.9.16~2024.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0.907%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,006円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	25	0.247	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(25)	(0.246)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	1.159	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

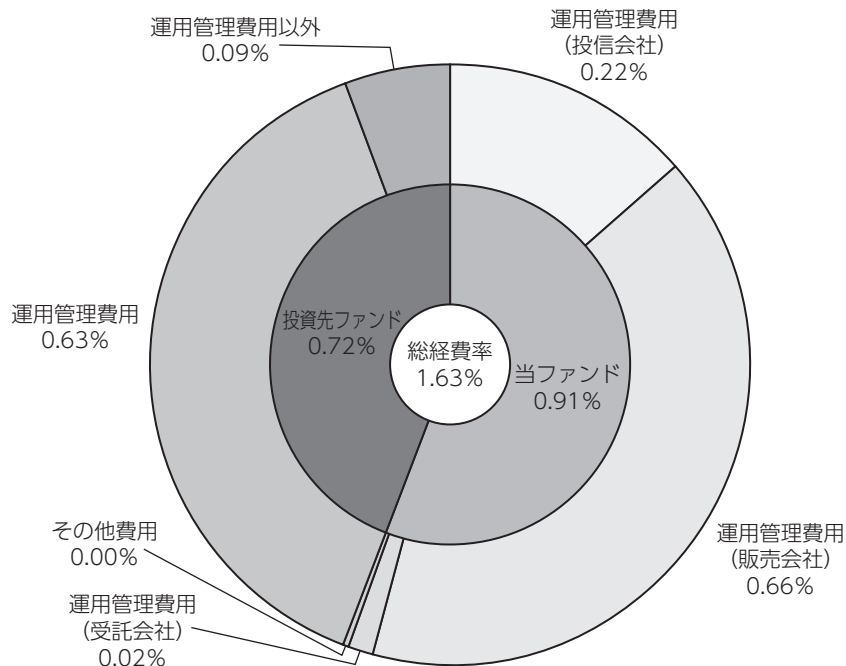
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



総経費率 (①+②+③)	1.63%
①当ファンドの費用の比率	0.91%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

投資環境について

(2023.9.16~2024.9.17)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇後、当作成期末にかけて値動きの荒い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発しました。9月に入ると、米国の景気悪化懸念や円高が進行したことなどから、当作成期末にかけて再び下落基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、当ファンドにおけるETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。
- ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。
- ハ. ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。

ポートフォリオについて

(2023.9.16~2024.9.17)

■当ファンド

「GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

■GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、当ファンドにおけるETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。

ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。

ハ. ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。

また、運用の効率性を高めるため、一部先物を使った運用を行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

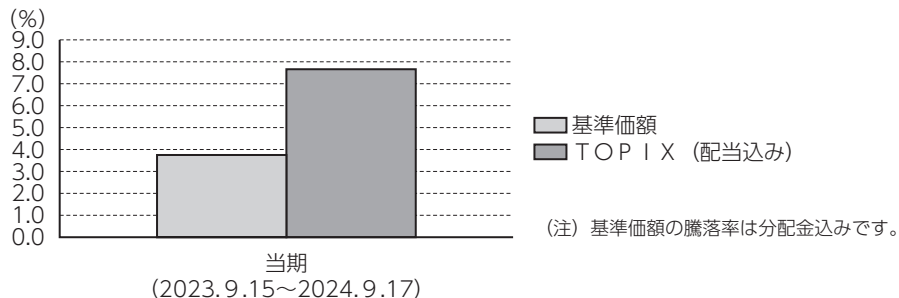
フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
	%	%	%
グローバルX デジタル・イノベーション - 日本株式 ETF	11.1	14.5	6.7
グローバルX eコマース - 日本株式 ETF	8.7	16.2	14.2
グローバルX クリーンテック ESG - 日本株式 ETF	△2.5	7.5	4.4
グローバルX ゲーム&アニメ - 日本株式 ETF	12.7	11.5	7.7
グローバルX ロボティクス&AI - 日本株式 ETF	△3.0	10.6	10.9
グローバルX バイオ&メドテック - 日本株式 ETF	3.5	10.6	10.8
グローバルX レジャー &エンターテインメント - 日本株式 ETF	11.4	4.0	7.6
グローバルX 半導体関連 - 日本株式 ETF	8.3	22.5	16.1
グローバルX メタルビジネス - 日本株式 ETF (追加)	△18.9	-	11.9
グローバルX テック・トップ20 - 日本株式 ETF (追加)	△10.2	-	7.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「グローバルX メタルビジネス - 日本株式 ETF」および「グローバルX テック・トップ20 - 日本株式 ETF」の騰落率は、2024年7月2日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年9月16日 ～2024年9月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	38

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、当ファンドにおけるETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。
- ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。
- ハ. ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。

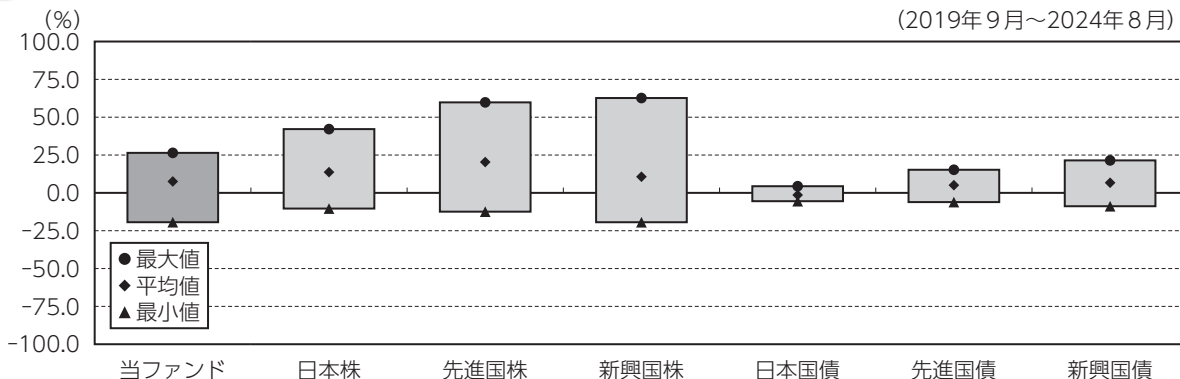


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年10月1日～2026年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場のETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（不動産投資信託証券を含みます。）を主要投資対象としたわが国の金融商品取引所上場のETFに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ．メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。</p> <p>ロ．中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。</p> <p>ハ．ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③ETFの組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.4	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	7.5	13.7	20.4	10.7	△1.4	5.1	6.7
最小値	△19.4	△10.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



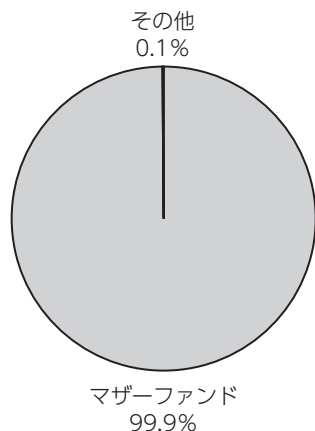
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

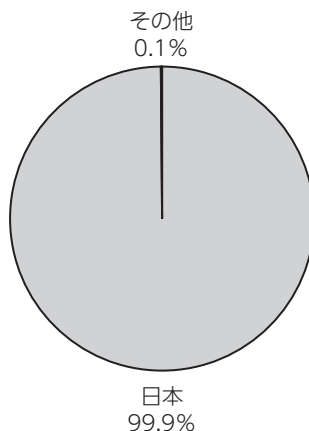
組入ファンド等

	比率
GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

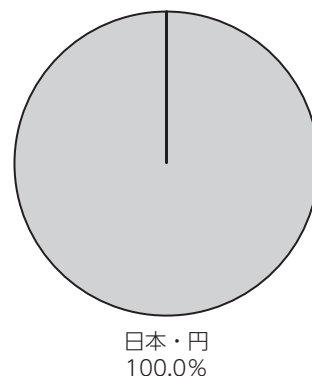
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年9月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年9月17日
純資産総額	1,388,917,705円
受益権総口数	1,438,589.709口
1万口当り基準価額	9,655円

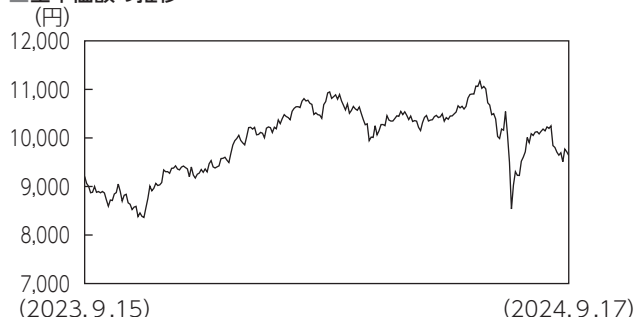
*当期中における追加設定元本額は347,486,574円、同解約元本額は1,185,332,748円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆G X Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド（作成対象期間 2023年9月16日～2024年9月17日）

■基準価額の推移



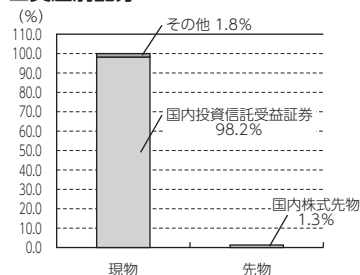
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	25円 (0)
(投資信託受益証券)	(24)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	25

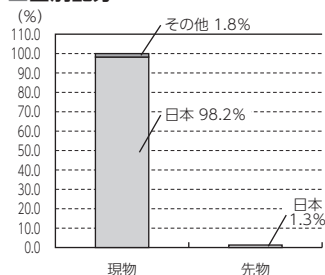
■組入上位銘柄

銘柄	比率
G X 半導体日株	16.1%
G X Eコマース日株 E T F	14.2
G X メタルビジ日株	11.9
G X ロボ&AI日株 E T F	10.9
G X バイオ&メド日株 E T F	10.8
G X テック20-日株 E T F	7.9
G X ゲームアニメ日株 E T F	7.7
G X レジ&エンタ日株	7.6
G X デジタル日株 E T F	6.7
G X グリーン日株 E T F	4.4
組入銘柄数	11銘柄 (先物含む)

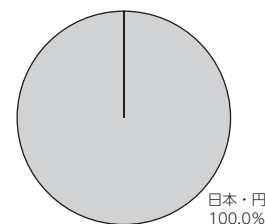
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management